

2013 年 9 月リリース内容のご紹介

Westlaw Japan K.K.

ウェストロー・ジャパン株式会社



THOMSON REUTERS



新日本法規出版株式会社

A Shinnippon-Hoki, Thomson Reuters Partnership

ウェストロー・ジャパン(株)は、新日本法規出版(株)とトムソン・ロイターとの合併会社です。

【判例】

- ◇判例の要旨の ON/OFF ボタンを改善
- ◇判例の解説タブに表示される孫タブを子タブに変更
- (参考) 最近収録した話題の判例

【法令】

- ◇パブリックコメントを収録
 - ※パイロット版
- ◇条文の括弧書きに色分け表示機能を追加
- ◇法令の条件検索テンプレートの検索対象に「すべて」チェックボックスを追加
- ◇改正沿革の非表示を可能にする

【書籍／雑誌】

- ◇家事事務手続法ハンドブック（新日本法規・単行本）を収録
 - ※10月公開予定
- ◇書籍の執筆許諾の取消し・復活への対応

【その他】

- ◇ブックマーク機能を整理
- ◇ホームページタブの Vpass セクションを改良
- ◇デリバリーにあたっての注意書きを追加
- ◇日付指定ドロップダウン機能を改善
- ◇選択されているタブと選択されていないタブの色の濃淡をはっきりさせる

【新日本法規オンライン】

- ◇借地借家データファイルを収録
- (参考) 収録済みタイトル

◇判例の要旨の ON/OFF ボタンを改善

ボタンを押した結果どうなるかが分かりやすくなるように、ボタンのデザインを変更しました。

ON/OFF ボタンの上にマウスを当てると、要旨の吹き出し表示が有効/無効になることをバルーンメッセージで示します。



◇判例の解説タブに表示される孫タブを子タブに変更

孫タブが正常に表示されない場合があるため、子タブの中に孫タブの記載を移しました。

検索結果表示: [簡易](#) | [標準](#) | [全画面](#)

要旨	全文	解説
裁判年月日 平成22年 2月25日 事件番号 平21(ワ)393号・平21(ワ)402号 事件名 損害賠償請求事件 裁判結果 一部認容 文献番号 2010WLJPCA02256006	交通事故損害賠償データファイル	慰謝料 過失相殺

ブックマーク



検索結果表示: [簡易](#) | [標準](#) | [全画面](#)

要旨	全文	解説
裁判年月日 平成22年 2月25日 事件番号 平21(ワ)393号・平21(ワ)402号 事件名 損害賠償請求事件 裁判結果 一部認容 文献番号 2010WLJPCA02256006	交通事故損害賠償データファイル(損益相殺) 交通事故損害賠償データファイル(消極損害)	

ブックマーク

(参考) 最近収録した話題の判例

・ 損害賠償請求控訴、同附帯控訴、原状回復を命じる裁判の申立事件 [ジェイコム株式誤発注訴訟・控訴審] (平成 25 年 7 月 24 日東京高裁)

◆証券会社である控訴人が、被控訴人が開設する証券市場において、本件銘柄について「6 1 万円 1 株」のところを誤って「1 円 6 1 万株」で売り注文し、その後本件売り注文の取消注文をしたが、その効果が生じなかったことに関して、被控訴人に対し、損害賠償を求めたところ、被控訴人の債務不履行を認めるなどして請求が一部認容されたことから、控訴人が控訴し、被控訴人が附帯控訴及び民事訴訟法 260 条 2 項の規定による裁判を申し立てた事案

・ 損害賠償請求控訴事件 (平成 25 年 7 月 12 日大阪高裁)

◆訴外会社が被控訴人市から買い受けた土地に大量の産業廃棄物が埋められ、一部土壌が鉛で汚染されていたことは、本件売買契約の隠れた瑕疵に当たるなどとして、訴外会社の買主の地位を承継した控訴人が、選択的に、瑕疵担保責任、債務不履行責任及び不法行為責任に基づき、損害金の支払を求めた事案の控訴審

・ 解除料条項使用差止請求控訴事件 (平成 25 年 7 月 11 日大阪高裁)

◆適格消費者団体である控訴人が、携帯電話を利用する 3G 通信サービスに関する契約約款中、2 年の定期契約期間中に料金種別を変更又は廃止する場合に消費者が解除料を支払う旨の条項は、消費者契約法 9 条 1 号又は 10 条に反し無効であるとして、被控訴人に対し、本件解除料条項を含む契約約款を用いた意思表示をすることの差止めを求めたところ、原審で請求を棄却されたため、控訴した事案

・ 被爆者健康手帳申請却下処分取消等請求事件 (平成 25 年 7 月 9 日長崎地裁)

◆処分行政庁に対して被爆者健康手帳の交付申請をした韓国在住の原告が、同申請の却下処分を受けたため、同処分は違法であるとしてその取消し及び被爆者健康手帳の交付の義務付けを求めるとともに、違法な本件却下処分により精神的苦痛を被ったとして、損害賠償を求めた事案

・ 一般乗用旅客自動車運送事業の乗務距離の最高制限を定める公示処分の取消等請求事件 (甲事件)、事業用自動車の使用停止処分差止等請求事件 (乙事件) (平成 25 年 7 月 4 日大阪地裁)

◆タクシー事業を営む原告らが、乗務距離の最高限度を定める運輸規則 22 条は違憲ないし違法であり、同条に基づく公示も違法であるなどとして、主位的に、本件公示の処分性を前提に、同公示のうち乗務距離の最高限度を 250 キロメートルとした部分の取消しを、予備的に、250 キロメートルを超えて乗務させることのできる地位の確認を、また、道路運送法 40 条に基づく各不利益処分の差止めを求める (甲事件) とともに、最高限度違反を理由に輸送施設の使用停止処分を受けた原告らのうちの 1 社が、同処分の取消しを求めた (乙事件) 事案

・ **一般乗用旅客自動車運送事業の乗務距離の最高限度処分取消請求事件（平成 25 年 7 月 4 日大阪地裁）**

◆タクシー事業を営む原告らが、乗務距離の最高限度を定める運輸規則 22 条は違憲ないし違法であり、同条に基づく公示も違法であるなどとして、主位的に、本件公示の処分性を前提に、同公示のうち乗務距離の最高限度を 250 キロメートルと定めた部分等の取消しを、予備的に、1 乗務当たり 250 キロメートルを超えて乗務させることのできる地位の確認を求めるとともに、道路運送法 40 条に基づく各不利益処分の差止めを求めた事案

・ **一般乗用旅客自動車運送事業の乗務距離の最高制限を定める処分の取消請求事件（平成 25 年 7 月 4 日大阪地裁）**

◆タクシー事業を営む原告らが、乗務距離の最高限度を定める運輸規則 22 条は違憲ないし違法であり、同条に基づく公示も違法であるなどとして、主位的に、本件公示の処分性を前提に、同公示のうち乗務距離の最高限度を 250 キロメートルと定めた部分の取消しを、予備的に、1 乗務当たり 250 キロメートルを超えて乗務させることのできる地位の確認を求めるとともに、道路運送法 40 条に基づく各不利益処分の差止めを求めた事案

・ **議員除名処分取消等請求控訴事件（平成 25 年 7 月 4 日名古屋高裁）**

◆議会で侮辱的発言をしたとして陳謝処分を受けたものの、これに従わなかったとして除名処分を受けた町議会議員であった控訴人が、同除名処分は違法であるとしてその取消しを求めるとともに、同除名処分により名誉を毀損されたとして慰謝料の支払を、また、未払議員報酬の支払及び受領済み議員報酬の返還債務の不存在確認を求めたところ、原審で請求を棄却されたため、控訴した事案

・ **損害賠償請求控訴事件、附帯控訴事件（平成 25 年 6 月 27 日東京高裁）**

◆マスターフランチャイザーである一審被告との間で、持ち帰り弁当販売事業に関するフランチャイズ契約を締結していたサブフランチャイザーである一審原告が、同契約の更新を拒絶されたため、新たに別の名称で同種事業を立ち上げなければならなくなったなどとして、損害賠償を求めたところ、原審が請求を一部認容したことから、一審被告が控訴し、一審原告が附帯控訴した事案

・ **事業計画変更認可申請却下処分取消等請求事件（平成 25 年 6 月 27 日東京地裁）**

◆タクシー事業を営む原告が、特定地域に指定されている区域を営業区域として、タクシー増車のための事業計画変更認可申請をしたところ、処分行政庁から、本件申請は収支計画要件に適合しないとして却下処分を受けたため、同処分の取消し及び本件申請に対して認可処分をすることの義務付けを求めるなどした事案

・ **公務外認定取消請求事件（平成 25 年 6 月 25 日神戸地裁）**

◆原告が、市職員であった夫の自殺は、公務に伴う心理的負荷によって罹患したうつ病の自殺念慮の発作から引き起こされたものであるとして、公務災害認定請求をしたところ、処分行政庁から公務外災害認定処分を受けたため、同処分の取消しを求めた事案

・ **政務調査費返還履行等代位請求事件（平成 25 年 6 月 19 日横浜地裁）**

◆県の住民である原告らが、県議会の会派である被告補助参加人らは、交付された政務調査費の一部を用途基準に違反して目的外支出したため、県に対して同額の不当利得返還義務を負うとして、被告県知事に対し、目的外支出額の返還等を参加人らに請求するよう求めた住民訴訟の事案

◇パブリックコメントを収録 (1)

パブリックコメント（パイロット版）をリリースします。なお、弊社ではパブリックコメントを含めた商品構成の見直しを来年行うことを検討しています。

法令タブの下にパブリックコメント子タブを追加し、専用の検索テンプレートを設けます。
 案件名や関連する法令などでの条件検索を提供します。

検索テンプレート

◇パブリックコメントを収録 (2)

行政分野別の索引を用いた検索を提供します。
パブリックコメントに付属する PDF などのファイルを閲覧することができます。
当分は法令アラート、検索結果アラートのいずれにも対応しません。

パブリックコメント本文

The screenshot shows the public comment page for the amendment to the Passenger Vehicle Transport Business Regulation. The page is titled "旅客自動車運送事業運輸規則の一部改正について(案)" and includes a search bar, a list of comments, and a table of contents.

項目	内容
行政分野	陸運/道路運送
案件番号	155130907
定めようとする命令等の題名	旅客自動車運送事業運輸規則等の一部改正について(案)
実際に公布された法令等の題名	旅客自動車運送事業運輸規則
根拠法令項	旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について
改正しようとしている法令	
実際に改正された法令	
行政手続法に基づく手続であるか否か	行政手続法に基づく手続
所管省庁・部局名等(問合せ先)	自動車局安全課 電話03-5253-8111(内線41-625)
関連情報	意見募集要領(提出先を含む)、命令等の案、結果概要、提出意見、意見の考慮結果等
関連資料、その他	意見募集関係、旅客自動車運送事業運輸規則等の一部改正について(案)

行政分野別索引

The screenshot shows the administrative field index page. It includes a search bar, a list of administrative fields, and a table of contents.

行政分野	案件番号	結果の公示日
1 製造過程自動車の型式認定に関する規程(仮称)(国土交通省告示)附に係る意見募集について	155130907	平成25年6月28日 国土交通省
2 「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」の一部改正について(案)【貸切バスの交通運輸の配置基準】(案)の公示日:平成25年3月8日 結果の公示日:平成25年5月17日 国土交通省	155130907	平成25年5月17日 国土交通省
3 「道路運送車両の保安基準」(「構造等保安規則」及び「道路運送車両の保安基準」の補正)の一部改正に係る意見募集について(案)の公示日:平成25年5月17日 国土交通省	155130907	平成25年5月17日 国土交通省
4 旅客自動車運送事業運輸規則の一部改正について(案) (案の公示日:平成25年4月11日 国土交通省)	155130907	平成25年4月11日 国土交通省
5 道路運送車両の保安基準の一部改正に係る意見募集について(案)の公示日:平成25年2月22日 結果の公示日:平成25年3月29日 国土交通省	155130907	平成25年3月29日 国土交通省
6 総合的な「分都府県整備計画(仮称)」に使用する交通機関の計画に付随する意見募集について (案の公示日:平成25年2月25日 結果の公示日:平成25年3月29日 国土交通省)	155130907	平成25年3月29日 国土交通省
7 「道路運送車両の保安基準」の一部改正に係る意見募集について (案の公示日:平成25年3月26日 国土交通省)	155130907	平成25年3月26日 国土交通省
8 道路運送車両の保安基準の一部改正に係る意見募集について(案)の公示日:平成25年2月8日 結果の公示日:平成25年3月21日 国土交通省	155130907	平成25年3月21日 国土交通省
9 旅客自動車運送事業運輸規則の一部改正に係る意見募集について (案の公示日:平成25年1月25日 結果の公示日:平成25年3月8日 国土交通省)	155130907	平成25年3月8日 国土交通省
10 自動車運送事業の監査方針、行政処分基準等の改正について (案の公示日:平成25年3月6日 国土交通省)	155130907	平成25年3月6日 国土交通省
11 「一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可及び事業計画変更許可申請書の提出について」の一部改正(案)及び「新貨物自動車運送事業に対する法令試験の実施について」の一部改正(案)に関するパブリックコメントの募集について (案の公示日:平成24年12月20日 結果の公示日:平成25年3月4日 国土交通省)	155130907	平成25年3月4日 国土交通省

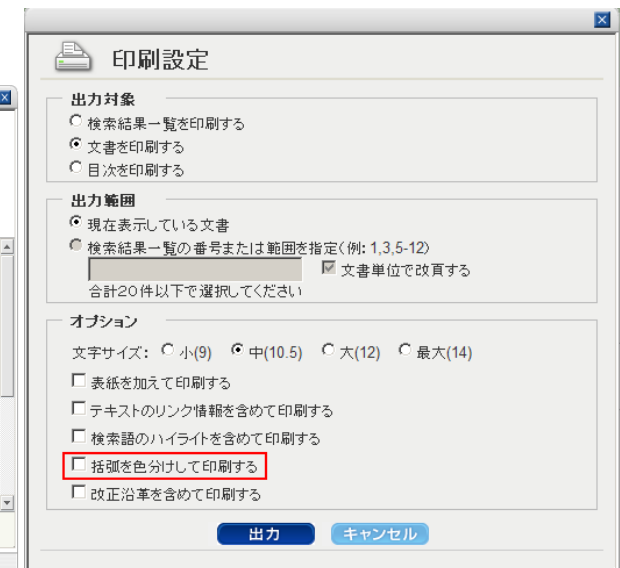
◇条文の括弧書きに色分け表示機能を追加

法令の検索結果画面およびリンクビューに「括弧を色分けする」ボタンを追加しました。

色分けが OFF の状態がデフォルトになっており、ボタンを押すと丸括弧（ ）に囲まれたテキストを着色します（カギ括弧「」に囲まれたテキストは着色しません）。

括弧の重なり具合に応じて文字の色を色分けしています。

印刷・ダウンロードなどのデリバリー時も、色分けをすることができます。



◇法令の条件検索テンプレートの検索対象に「すべて」チェックボックスを追加

チェックボックスのクリック数が減少するよう改善しました。

いくつかのチェックを外していた場合でも、すぐに全部にチェックを入れた状態に戻せるようにしたいとのご要望にこたえる改善です。

条件検索	新法令体系	索引検索	法令カレンダー	全条件クリア
検索対象を指定 検索対象 : ☒ すべて ☒ 憲法・法律 ☒ 政令・勅令 ☒ 省令・府令・規則 ☒ 告示 ☒ 最高裁・議院規則				
☐ 法律案				

◇改正沿革の非表示を可能にする

法令全文の改正沿革を展開／省略可能とし、条文をスクロールして表示するまでの負担を改善しました。改正沿革を被表示とするのをデフォルトとし(イラスト左側)、テキストリンクで切り替えることができます。印刷・ダウンロードなどのデリバリー時も、改正沿革を出力／非出力を切り替えることができます。

The image shows two side-by-side screenshots of the Westlaw Japan interface for the Civil Rehabilitation Act (民事再生法). Both screenshots have the '法令単位' (Law Unit) tab selected. The left screenshot shows the '条文' (Article) sub-tab, and the right screenshot shows the '条文' (Article) sub-tab. In the left view, the '改正沿革を表示する' (Show amendment history) link is highlighted with a red dashed box. In the right view, the '改正沿革を表示しない' (Do not show amendment history) link is highlighted with a red dashed box. A blue double-headed arrow points between these two links, indicating they are toggleable. The main content area shows the text of the law, including the title '民事再生法' and the date '平成11年12月22日法律第225号'.

The image shows the '印刷設定' (Print Settings) dialog box. The '出力対象' (Output Target) section has '文書を印刷する' (Print document) selected. The '出力範囲' (Output Range) section has '現在表示している文書' (Document currently displayed) selected. The 'オプション' (Options) section has '改正沿革を含めて印刷する' (Print including amendment history) checked. The '出力' (Output) button is highlighted.

◇家事事件手続法ハンドブック（新日本法規・単行本）を収録

新規タイトル単行本を収録します。（10月予定）

※本文はテキスト形式で収録しています。PDF形式の収録ではありません。

～以下は、新日本法規 Web ショップより～

- 家事事件手続において重要となる箇所を中心に、制度の概要を図を多く用いてわかりやすく解説しています（第1章～第5章）。
- 成年後見や遺産分割などの事件ごとに、手続の要点を表形式でコンパクトにまとめています（第6章～第28章）。
- 実務上のポイントや補足事項を【memo】として掲げています。

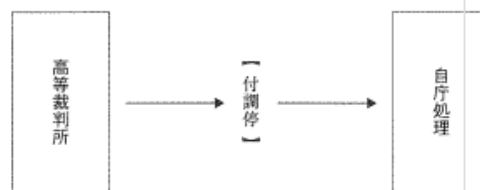
ページサンプル



第3章 家事調停に関する手続

3-5	高等裁判所における家事調停
-----	---------------

高等裁判所における家事調停	▶家事手続274
家事調停を行うことのできる事件についての訴訟または家事審判事件が高等裁判所に係属している場合には、高等裁判所は、事件を調停に付した上で、家事調停事件を自ら処理することができる（家事手続274①③）。	



memo 法改正の理由
従前は、高等裁判所において家事調停による解決の機運が盛り上がっても、高等裁判所では家事調停を行うことができなかったため、家庭裁判所の調停に付することが必要であった。しかし、この方法は迂遠であるため、高等裁判所でも家事調停事件を行うことができるように改められた。

第11章 親 権

11-3-2	親権停止
--------	------

あ ら ま し	父または母による親権の行使が困難または不適当であることにより子の利益を害するときは、家庭裁判所は、子、その親族、未成年後見人、未成年後見監督人または検察官の請求により、その父または母について、親権停止の審判をすることができる（家事手続別表1⑥、民834の2①）。 家庭裁判所は、親権停止の審判をするときは、その原因が消滅するまでに要すると見込まれる期間、子の心身の状態および生活の状況その他一切の事情を考慮して、2年を超えない範囲内で、親権を停止する期間を定める（民834の2②）。
提 出 書 類	親権停止審判申立書
添 付 書 類	申立人 戸籍謄本（全部事項証明書） 父母・子 戸籍謄本（全部事項証明書）
管 轄	子の住所地を管轄する家庭裁判所（家事手続167）
申 立 権 者	子、その親族、未成年後見人、未成年後見監督人、検察官（民834の2）または児童相談所長（児童33の7）

◇書籍の執筆許諾の取消し・復活への対応

従来、執筆者の許諾が得られなくなった記事は、記事そのものを削除して収録していませんでした。コンテンツに許諾状態を格納して、専用のメッセージを表示することにしました。

現在の表示

指定された文書は存在しません。削除された可能性があります。

[ホームページへ戻る](#)



改良後

この記事は執筆者の許諾が得られていないため表示されません

◇ブックマーク機能を整理

ブックマークにフォルダ機能を導入し、リスト画面を整理しました。

ブックマークメモをリスト画面に表示するように変更しました。

既存のブックマークは、すべて「既存のブックマークフォルダ」に格納されます。

 **ブックマーク済**
2013/7/1調査 音楽専...

Westlaw JAPAN

その他のWestlawサービス | [ブックマーク](#) | [検索履歴](#) | [アラート](#) | [個人設定](#) | [ヘルプ](#) | [お問い合わせ](#) | [ログアウト](#)

[ホームページ](#) | [判例](#) | [法令](#) | [審決等](#) | [書籍/雑誌](#) | [文献情報](#) | [ニュース記事](#) | [出版社別](#)

ホームページ > 個人設定 > ブックマーク

文字サイズ [小](#) [中](#) [大](#)

ブックマーク

[新しいフォルダ](#) | [開く](#) | [閉じる](#) | 選択した項目を: [削除](#) | [フォルダの移動](#)

- ブックマーク(クライアントID無し)
 - 公職選挙法関連
 - 地方自治関連

選択	種類	ブックマーク名	ブックマークメモ	保存日時	クライアントID
☐	判例	戒告処分取消請求控訴事件【「君が代」ピアノ伴奏拒否事件・控訴審】平16(行コ)13号 2013/09/18 23:18	>> 閲覧/編集	2013/09/18 23:18	閲覧
☐	判例	戒告処分取消請求事件【「君が代」ピアノ伴奏拒否事件・第一審】平14(行ウ)51号 2013/09/18 23:18	>> 閲覧/編集	2013/09/18 23:18	閲覧
☐	判例	戒告処分取消請求事件【「君が代」ピアノ伴奏拒否事件・上告審】平16(行ツ)328号 2013/06/27 16:57	2013/7/1調査 音楽専科の教諭 地方公務員 >> 閲覧/編集	2013/06/27 17:04	閲覧

© 2013 Westlaw Japan K.K., all rights reserved

◇ホームページタブの Vpass セクションを改良

ホームページタブから有斐閣 Vpass へのリンクにロゴを表示し、リンクが目立つように改良しました。
同リンクを Vpass サイトへの総合的なリンクから商品別のリンクに変更し、当該商品に直接移動できるようにしました。



購読していない商品は、表示をグレースアウトします。

全文が **PDF** で収録されている判例や書籍などについて、クイックヘルプを使って出力方法を説明します。デリバリー画面から直接 **PDF** をダウンロード・印刷することができないことに対応するものです。



◇日付指定ドロップダウン機能を改善

キーボードから数字を入力することを可能にするよう変更しました。

現在の表示

検索対象を指定 検索対象 : ☒ 民事 ☒ 刑事

裁判情報を指定 裁判所 : 裁判所名を直接入力するか、「裁判所検索」で検索してください→

裁判年月日 : ☒ 平成 25 年 9 月 4 日 日指定

☐ 最新60日以内の判例を検索



改良後

裁判情報を指定 裁判所 : 裁判所名を直接入力するか、「裁判所検索」で検索してください→

裁判年月日 : ☒ 平成 25 年 9 月 4 日 日指定

☐ 最新60日以内の判例を検索

4
14
24

◇選択されているタブと選択されていないタブの色の濃淡をはっきりさせる

現在の表示

ホームページ > 検索条件

条件検索	新判例体系	索引検索	データファイル
------	-------	------	---------

検索対象を指定 検索対象 : ☒ 民事 ☒ 刑事



改良後

ホームページ > 検索条件

条件検索	新判例体系	索引検索	データファイル
------	-------	------	---------

検索対象を指定 検索対象 : ☒ 民事 ☒ 刑事

◇借地借家紛争事例データファイルを収録

新日本法規オンラインに、「借地借家紛争事例データファイル」を追加しました（「加除式」タブ）。画面遷移等は、従来のデータファイルコンテンツと同様です。

The left screenshot shows the search criteria page for '借地借家紛争事例データファイル'. The search criteria are as follows:

- 検索語を指定: フリーワード AND/OR
- 検索語の間にスペースを入力すると、「AND」条件で検索されます。
- 検索語: 借地借家紛争 (1~255文字以内で、語頭に「<」を付ける)
- 検索記号選択: 検索記号を選択
- 同義語の選択: 同義語を選択
- 事件情報を指定: 第一分類: 借地借家紛争, 第二分類: 借地借家紛争, 第三分類: 借地借家紛争, 第四分類: 借地借家紛争, 第五分類: 借地借家紛争
- 請求内容: キーワードを入力してください。入力候補を表示します。
- 争点:
- 金額を指定: 紛争に係る金額: 万円~ 万円
- 裁判情報を指定: 判決日: 平成 年 月 日 日指定, 裁判所: 裁判所名を選択入力するか、「裁判所検索」で検索して

The right screenshot shows the search results page for '借地借家紛争事例データファイル'. The search results are as follows:

- 633件ヒットしました。
- 検索条件: 事件分類: 名義貸借・プライバシー侵害
- 検索結果を絞り込む (12/13)
- 検索結果表示: 全画面

本文	事件分類	事例	請求内容	争点	判決全文
借地 > 借地借家法(借地法)の適用 > 建物所有目的 > 建物所有目的	借地 > 借地借家法(借地法)の適用 > 建物所有目的 > 建物所有目的	平成28年10月15日 東京地裁 平(ワ)21482号・平(ワ)53693号・平(ワ)10905号 東京市の経営を目的とする土地賃貸借において、原告は従たる目的で、建物所有目的を以て、借地法の適用を否定した事例	建物所有土地明渡請求(本訴) 賃借権確認請求(反訴)	① 本件契約が経営委託契約であるか、又は賃貸借契約であるか。 ② 本件契約が建物所有を目的とした賃貸借契約として借地法の適用があるか。	
		平成11年6月20日 東京高裁 平11(ホ)740号 土地賃貸借契約が法定更新された場合、更新料未払いの適用が、本件賃貸借契約の下で、賃借権の行使を妨げるものではない。			

(参考) 収録済みタイトル

加除式

新会社法の実務
役員の給与・退職金等の税務
株主資本の実務
会社役員の実務と税務
人事管理アドバイス
債権管理・回収のチェックポイント
境界・私道トラブル解決の手引
成年後見の実務
会社役員の実務と責任
事業承継対策の実務と税務
わかりやすい環境法規の手引
株式会社の法律実務
破産法の実務
株主総会の法律実務
株式・社債等の法務と税務
所得税質疑応答集
資産税質疑応答集

民事事件における攻撃・防御の訴訟実務
ケーススタディ資産税実務の手引
ケーススタディ所得税実務の手引
法人税質疑応答集
ケーススタディ法人税実務の手引
知的財産トラブル予防・対応の実務
勘定科目別 消費税の実務手引
社会生活六法 法律相談Q&A
社会生活六法 手続・書式編
Q & A 家事事件の実務と手続
Q & A 表示登記実務マニュアル
わかりやすい必要経費判断・処理の手引
家事事件手続 モデル書式・文例集
交通事故事件処理の実務
Q & A 子どもをめぐる法律相談
廃棄物・リサイクルトラブル解決の手引
会社役員規程マニュアル

データファイル

交通事故損害賠償データファイル
医療訴訟判例データファイル
慰謝料請求事件データファイル
遺産相続紛争事例データファイル
借地借家紛争事例データファイル